

平成30年度

せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島

# 税務概要

三  
島  
市



## —三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約111,000人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋—神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を經由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があつたが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」を策定し、以後、市民参画の中で、昭和59年に「新三島市総合計画基本構想」、翌年に第1期基本計画、平成5年に第2期基本計画、平成13年に第3期基本計画を策定した。

現在、計画期間を平成23年度から平成32年度とし、将来都市像を『せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島』—環境と食を大切に—とする「第4次三島市総合計画」を策定して、横断的・体系的に位置づけた重点プロジェクトを中心に「市民力」を生かした施策を推進している。

( 目 次 )

I 市の概要	
1 市勢	1
2 財政	3
(1)平成30年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	3
(2)平成29年度一般会計歳入・歳出決算額	5
II 市税の総括	
1 平成29年度市税等収入状況	7
2 市税の徴税に要する経費	8
3 税目別納税義務者の状況	9
4 1人当たりの税額等の状況	9
5 市税等課税状況	9
(1)市民税	9
ア 個人市民税	9
イ 法人市民税	12
(2)固定資産税	13
ア 固定資産税課税状況	13
イ 固定資産の評価の状況	14
ウ 固定資産評価審査委員会	15
(3)軽自動車税	16
(4)市たばこ税	17
(5)都市計画税	17
(6)国民健康保険税	18
III 納 税	
1 市税年度別決算収入歩合の推移	19
2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	20
3 平成29年度市税納付額等状況調(現年課税分)	21
4 平成29年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	23
5 税目別滞納繰越状況	25
6 督促状発付調(定期分)	26
7 年度別不納欠損額調	27
8 差押処分状況	28
9 差押財産に関する調(平成29年度)	28
10 口座振替納付に関する調	29
11 収納手段の現況	30
IV 庶務・税務機構	
1 庶務	32
(1)平成29年度証明等受付状況	32
(2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移	33
(3)税務手当	34
(4)税務事務機械化の現況	34
2 税務機構	35
(1)平成30年度三島市行政機構図	35
(2)税務機構と事務分掌	36
(3)税務職員在職年数	37

# I 市の概要

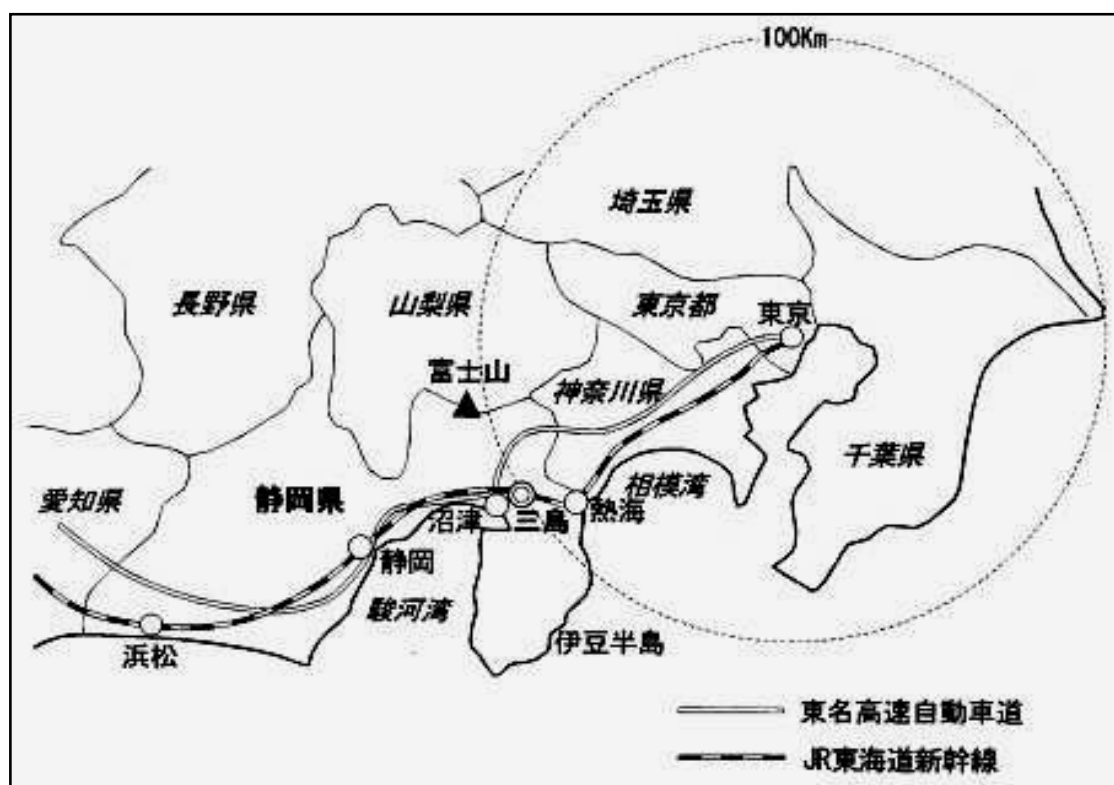
## 1 市勢

- (1)市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2)面積 62.02km<sup>2</sup>
- (3)市制施行 昭和16年4月29日
- (4)市の形態 複合都市
- (5)世帯数 48,851世帯（平成30年3月31日現在）
- (6)人口 110,505人（平成30年3月31日現在）
- (7)人口密度 1,781人／km<sup>2</sup>
- (8)30年度当初予算 一般会計 34,600,000千円
- (9)位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。

東経138度55分、北緯35度06分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

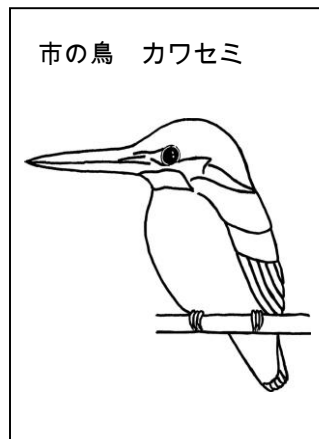
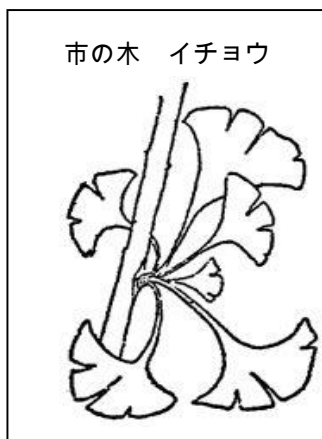
地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km<sup>2</sup>で、田方平野の要地を占めている。



(10)三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
- 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
- 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを三島市の象徴となす。  
(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ

恵まれた自然のなかに育った三島市民です。

わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、

お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

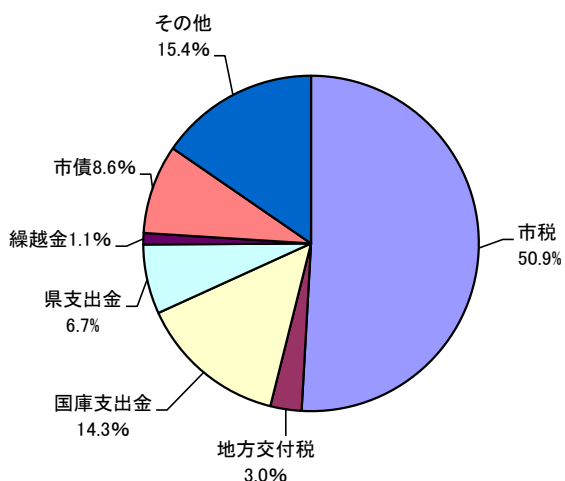
## 2 財 政

### (1)平成30年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

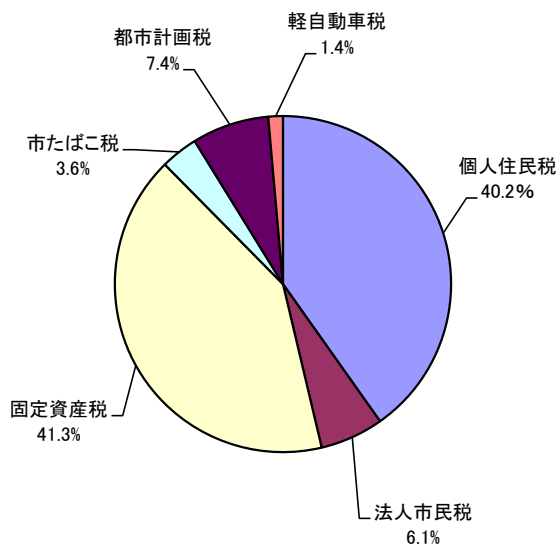
歳 入				歳 出		
科 目	予算額(千円)	構成比		科 目	予算額(千円)	構成比
1 市 税	17,614,761	50.9%		1 議 会 費	266,246	0.8%
(個人市民税)	(7,087,344)	(40.2%)		2 総 務 費	3,497,993	10.1%
(法人市民税)	(1,080,177)	(6.1%)		3 民 生 費	12,224,405	35.3%
(固定資産税)	(7,274,613)	(41.3%)		4 衛 生 費	4,429,486	12.8%
(軽自動車税)	(231,116)	(1.4%)		5 労 働 費	170,495	0.5%
(市たばこ税)	(630,545)	(3.6%)		6 農 林 費	299,000	0.9%
(都市計画税)	(1,310,966)	(7.4%)		7 商 工 費	537,321	1.5%
2 地 方 譲 与 税	245,001	0.7%		8 土 木 費	4,216,773	12.2%
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1%		9 消 防 費	1,511,927	4.4%
4 配 当 割 交 付 金	110,000	0.3%		10 教 育 費	3,990,673	11.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.3%		11 災 害 復 旧 費	1	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,030,000	5.9%		12 公 債 費	3,425,680	9.9%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.2%		14 予 備 費	30,000	0.1%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,000	0.2%				
9 地 方 特 例 交 付 金	76,000	0.2%				
10 地 方 交 付 税	1,050,000	3.0%				
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.1%				
12 分 担 金 及 び 負 担 金	409,000	1.2%				
13 使 用 料 及 び 手 数 料	724,150	2.1%				
14 国 庫 支 出 金	4,959,980	14.3%				
15 県 支 出 金	2,312,695	6.7%				
16 財 産 収 入	124,002	0.3%				
17 寄 附 金	161,509	0.5%				
18 繰 入 金	369,946	1.1%				
19 繰 越 金	380,000	1.1%				
20 諸 収 入	767,356	2.2%				
21 市 債	2,985,600	8.6%				
合 計	34,600,000	100.0%		合 計	34,600,000	100.0%

# 平成30年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)構成図

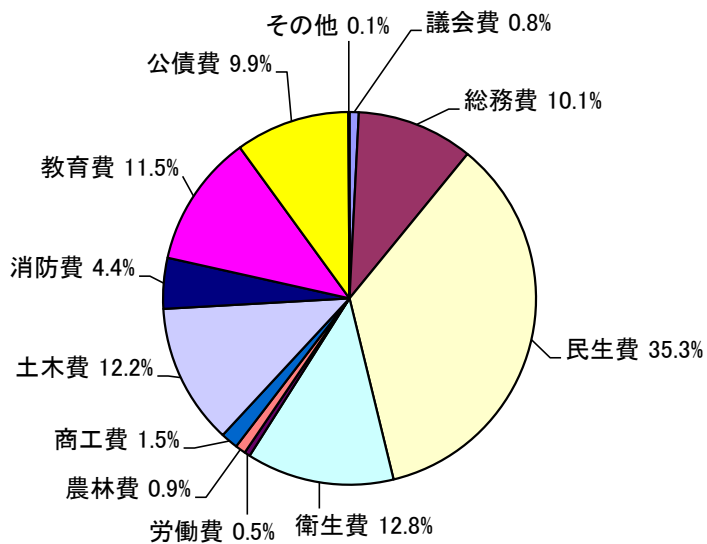
## 歳入の内訳



## 市税の内訳



## 歳出の内訳



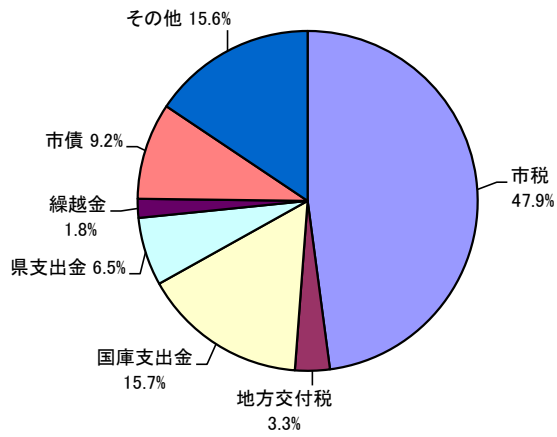
(2)平成29年度 一般会計歳入歳出決算額

歳 入				歳 出			
科 目	予算額(千円)	決算額(千円)	構成比	科 目	予算額(千円)	決算額(千円)	構成比
1 市 税	17,498,989	17,492,143	47.9%	1 議 会 費	267,678	263,380	0.7%
(個人市民税)	(7,038,958)	(7,001,250)	(40.0%)	2 総 務 費	4,142,999	3,932,065	11.0%
(法人市民税)	(1,098,231)	(1,089,155)	(6.2%)	3 民 生 費	12,938,373	12,600,243	35.3%
(固定資産税)	(7,161,004)	(7,253,029)	(41.5%)	4 衛 生 費	4,379,138	4,292,640	12.0%
(軽自動車税)	(225,298)	(229,690)	(1.3%)	5 労 働 費	281,076	254,167	0.7%
(市たばこ税)	(673,431)	(618,602)	(3.6%)	6 農 林 費	309,446	293,436	0.8%
(都市計画税)	(1,302,067)	(1,300,416)	(7.4%)	7 商 工 費	541,605	483,922	1.4%
2 地 方 譲 与 税	255,001	244,695	0.7%	8 土 木 費	4,699,762	4,416,103	12.4%
3 利 子 割 交 付 金	40,000	35,482	0.1%	9 消 防 費	1,495,357	1,480,251	4.1%
4 配 当 割 交 付 金	110,000	88,564	0.2%	10 教 育 費	4,659,087	4,276,453	12.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000	103,676	0.3%	11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
6 地方消費税交付金	2,030,000	2,041,064	5.6%	12 公 債 費	3,471,849	3,438,675	9.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	45,398	0.1%	13 諸 支 出 金			0.0%
8 自動車取得税交付金	66,000	90,194	0.2%	14 予 備 費	61,399	0	0.0%
9 地方特例交付金	74,000	77,673	0.2%				
10 地方交付税	1,000,000	1,190,063	3.3%				
11 交通安全対策特別交付金	26,000	22,486	0.1%				
12 分担金及び負担金	429,807	371,442	1.0%				
13 使用料及び手数料	688,834	655,311	1.8%				
14 国庫支出金	5,997,908	5,754,284	15.7%				
15 県 支 出 金	2,484,045	2,385,426	6.5%				
16 財 産 収 入	138,799	220,724	0.6%				
17 寄 附 金	331,050	211,980	0.6%				
18 繰 入 金	609,910	603,599	1.7%				
19 繰 越 金	672,530	672,530	1.8%				
20 諸 収 入	889,497	873,057	2.4%				
21 市 債	3,735,400	3,342,700	9.2%				
合 計	37,247,770	36,522,491	100.0%	合 計	37,247,770	35,731,335	100.0%

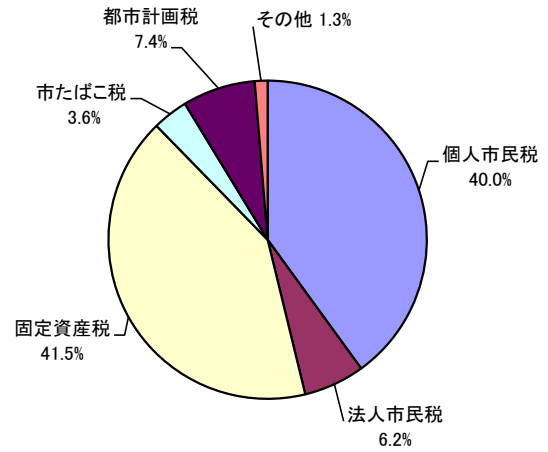


## 平成29年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

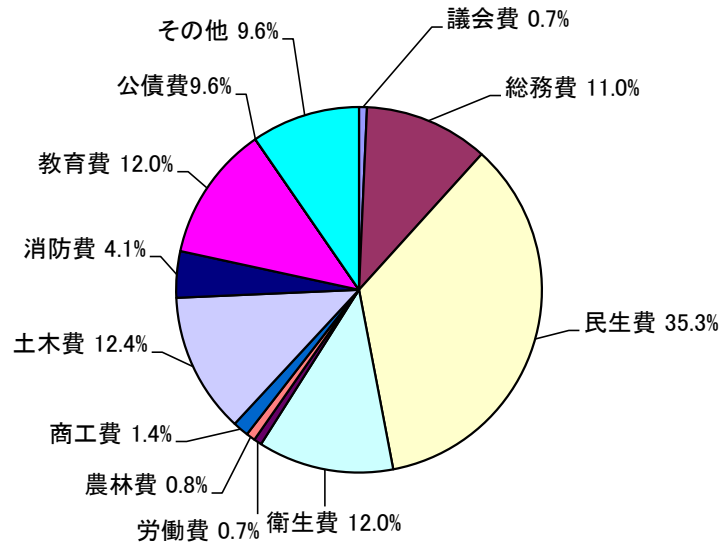
### 歳入の内訳



### 市税の内訳



### 歳出の内訳



## Ⅱ 市税の総括

### 1 平成29年度市税等収入状況

税目	予算額 (円)	調定額 (円)	収入額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)	
					対予算	対調定
市民税	8,137,189,000	8,355,777,691	8,090,405,171	265,372,520	99.43	96.82
現年度分	8,054,968,000	8,063,458,770	8,010,908,634	52,550,136	99.45	99.35
個人	6,958,401,000	6,974,289,770	6,924,099,881	50,189,889	99.51	99.28
法人	1,096,567,000	1,089,169,000	1,086,808,753	2,360,247	99.11	99.78
滞納繰越分	82,221,000	292,318,921	79,496,537	212,822,384	96.69	27.20
個人	80,557,000	284,839,151	77,149,956	207,689,195	95.77	27.09
法人	1,664,000	7,479,770	2,346,581	5,133,189	141.02	31.37
固定資産税	7,161,004,000	7,427,281,887	7,253,029,135	174,252,752	101.29	97.65
現年度分	7,071,198,000	7,218,059,368	7,171,849,710	46,209,658	101.42	99.36
滞納繰越分	56,893,000	176,310,219	48,267,125	128,043,094	84.84	27.38
交付金現年度分	32,912,000	32,912,300	32,912,300	0	100.00	100.00
交付金滞納繰越分	1,000	0	0	0	—	—
軽自動車税	225,298,000	238,904,928	229,690,281	9,214,647	101.95	96.14
現年度分	223,310,000	230,337,800	227,309,443	3,028,357	101.79	98.69
滞納繰越分	1,988,000	8,567,128	2,380,838	6,186,290	119.76	27.79
市たばこ税	673,431,000	618,602,251	618,602,251	0	91.86	100.00
現年度分	673,430,000	618,602,251	618,602,251	0	91.86	100.00
滞納繰越分	1,000	0	0	0	—	—
都市計画税	1,302,067,000	1,331,912,531	1,300,415,997	31,496,534	99.87	97.64
現年度分	1,291,585,000	1,300,002,886	1,291,680,333	8,322,553	100.01	99.36
滞納繰越分	10,482,000	31,909,645	8,735,664	23,173,981	83.34	27.38
市税合計	17,498,989,000	17,972,479,288	17,492,142,835	480,336,453	99.96	97.33
現年度分	17,347,403,000	17,463,373,375	17,353,262,671	110,110,704	100.03	99.37
滞納繰越分	151,586,000	509,105,913	138,880,164	370,225,749	91.62	27.28
国民健康保険税	2,668,900,000	3,398,426,174	2,644,196,029	754,230,145	99.07	77.81
現年度分	2,470,350,000	2,561,496,200	2,420,585,051	140,911,149	97.99	94.50
滞納繰越分	198,550,000	836,929,974	223,610,978	613,318,996	112.62	26.72

※収入額中に還付未済額が含まれ、収入未済額に不納欠損額が含まれる。

## 2 市税の徴税に要する経費

区 分		平成29年度 決 算 額(千円)	平成30年度 見 込 額(千円)	備 考
徴 税 費	人 件 費	288,350	290,742	
	需 用 費	37,699	39,563	
	報 償 費	0	0	
	そ の 他	66,949	68,215	
	計 ①	392,998	398,520	
取 扱 費	県民税徴収委託金	170,503	171,009	
	計 ②	170,503	171,009	
差引徴税费 ① - ②		222,495	227,511	

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

### 3 税目別納税義務者の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	備 考
市民税	個人	56,295人	56,510人	課税状況調 2表 (12)
	法人	3,167社	3,180社	課税状況調 1表 (15)
固定資産税		42,209人	42,388人	当初調定
軽自動車税		37,680台	37,617台	課税状況調 33表 (12)
国民健康保険税		17,131世帯	15,986世帯	平成30年度 国保運営協議会資料

### 4 1人当たりの税額等の状況

区 分	平成29年度			平成30年度		
	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり
個人市民税	61,763円	141,651円	122,231円	62,311円	141,580円	122,368円
固定資産税 (交付金を除く)	64,765円	148,537円	170,947円	64,990円	147,670円	170,154円

(個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額、人口、世帯は、各年1月1日現在  
H29年 111,410人 48,577世帯、H30年 110,977人 48,842世帯)

### 5 市税等課税状況

#### (1)市民税

##### ア 個人市民税

(ア)税率 均等割 3,500円

所得割 6%

## (イ)納税義務者数及び調定額

年度	区分	均等割		所得割		合計	
		人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)
28	普通徴収	18,851	66,010	16,632	1,495,669	18,851	1,561,679
	特別徴収	37,049	129,640	35,711	5,147,401	37,049	5,277,041
	特別徴収義務事業所数						
	計	55,900	195,650	52,343	6,643,070	55,900	6,838,720
29	普通徴収	18,773	65,730	16,538	1,486,238	18,773	1,551,968
	特別徴収	37,522	131,303	36,196	5,197,711	37,522	5,329,014
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,295	197,033	52,734	6,683,949	56,295	6,880,982
30	普通徴収	18,842	65,966	16,511	1,509,349	18,842	1,575,315
	特別徴収	37,668	131,819	36,323	5,207,903	37,668	5,339,722
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,510	197,785	52,834	6,717,252	56,510	6,915,037

\*7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず (課税状況調 特別徴収 3表 計欄 2表)

## (ウ)所得種類別所得割額調

区分 所得の種類	納税義務者数	総所得金額等	課税標準額		税額控除 税額調整	調整控除額	所得割額	平均 税率	所得割 構成比
	(人)	(千円)	A (千円)	B (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	B/A(%)	(%)
給与所得者	41,247	145,515,638	96,294,144	5,775,970	194,243	77,087	5,501,710	6.0	81.9
営業等所得者	2,096	8,415,398	5,937,770	356,180	13,757	4,495	337,646	6.0	5.0
農業所得者	138	628,471	423,723	25,418	12	357	25,044	6.0	0.4
その他の所得者	8,635	17,285,482	9,748,982	584,584	8,597	22,815	550,189	6.0	8.2
土地等分離課税をした者	718	9,397,932	8,396,915	341,723	13,937	1,218	302,507	4.1	4.5
計	52,834	181,242,921	120,801,534	7,083,875	230,546	105,972	6,717,096	5.9	100.0

\*土地等分離課税の平均税率は、分離課税以外の課税標準に対する税率

(平成30年度課税状況調より)

(工)課税標準段階別所得割額調

区分 課税標準の段階	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (分離課税含) (千円)	課税標準額 (分離課税含) (千円)	算出所得割額 (千円)	税額控除 税額調整 (千円)	調整控除額 (千円)	所得割額 (千円)	税率 (%)	所得割 構成比 (%)
10万円以下の金額	2,097	2,693,156	1,458,404	46,768	699	2,455	43,369	5.9	0.65
10万円を超え 100万円以下	17,103	23,831,937	10,487,058	600,847	5,982	40,443	550,197	6.0	8.19
100万円を超え 200万円以下	14,199	35,448,583	21,162,769	1,255,320	36,358	33,126	1,183,454	6.0	17.62
200万円を超え 300万円以下	8,004	30,590,643	20,072,460	1,190,232	54,992	12,801	1,120,274	6.0	16.68
300万円を超え 400万円以下	4,841	24,738,646	16,936,741	1,011,099	29,120	7,262	973,080	6.0	14.49
400万円を超え 550万円以下	3,384	22,245,417	15,982,939	948,293	21,777	5,076	919,631	6.0	13.69
550万円を超え 700万円以下	1,244	10,819,125	8,268,978	478,379	14,255	1,866	448,651	6.0	6.68
700万円を超え 1,000万円以下	1,114	12,215,953	9,769,180	569,937	19,193	1,671	547,822	6.0	8.16
1,000万円を 超える金額	848	18,659,461	16,663,005	983,000	48,170	1,272	930,618	6.0	13.85
計	52,834	181,242,921	120,801,534	7,083,875	230,546	105,972	6,717,096	6.0	100.00

(平成30年度課税状況調より)

\*平均税率は総所得金額・山林所得・退職所得に係わる  
算出税額／課税標準額

イ 法人市民税

(ア) 均等割

(各年7月1日現在)

区 分	税率(円)	H29年法人数	H30年法人数
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	17	17
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	10	11
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	147	141
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	12	14
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	115	114
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	50	47
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	403	403
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	28	25
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,385	2,408
計		3,167	3,180

(課税状況調より)

(イ) 法人税割

区 分	税 率	備 考
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	11.9/100	
資本金等の金額が1億円以下の法人等	9.7/100	

(ウ) 法人税割調定額比較

月	平成28年度(円)	平成29年度(円)	前年比較(円)	増減率(%)
4	15,402,700	15,434,300	31,600	0.21
5	38,756,900	47,424,400	8,667,500	22.36
6	255,222,700	235,501,600	△ 19,721,100	△ 7.73
7	50,553,600	88,589,200	38,035,600	75.24
8	25,822,300	28,607,700	2,785,400	10.79
9	16,834,200	14,684,100	△ 2,150,100	△ 12.77
10	17,962,000	16,912,100	△ 1,049,900	△ 5.85
11	217,957,000	219,616,300	1,659,300	0.76
12	6,982,200	63,073,300	56,091,100	803.34
1	8,679,200	4,752,000	△ 3,927,200	△ 45.25
2	14,171,500	15,235,100	1,063,600	7.51
3	86,662,400	20,802,600	△ 65,859,800	△ 76.00
計	755,006,700	770,632,700	15,626,000	2.07

## (2) 固定資産税

### ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

### 納税義務者数及び調定額(現年当初課税分)

区分	納税義務者(人)	課税標準額(千円)	調定額(千円)	調定構成比	備考	
平成29年度	土地	28,872	231,972,619	3,246,200	44.8%	
	家屋	32,350	224,031,567	2,996,074	41.3%	
	償却資産	1,302	69,537,723	973,214	13.4%	
	計	42,089	525,541,909	7,215,488	99.5%	
	交付金	6	2,350,905	32,912	0.5%	
	合計	42,095	527,892,814	7,248,400	100%	
平成30年度	土地	29,134	232,698,233	3,256,345	45.0%	
	家屋	32,633	220,240,343	2,949,436	40.7%	
	償却資産	1,292	71,932,160	1,006,725	13.9%	
	計	42,388	524,870,736	7,212,506	99.6%	
	交付金	6	2,256,694	31,594	0.4%	
	合計	42,394	527,127,430	7,244,100	100%	

(調定表より)



## イ 固定資産の評価の状況

### (ア) 評価の方法

#### \* 土 地

##### 宅 地

市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し  
市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)  
を適用する。(一部地域を除く)

##### 農地・原野及び山林

標準地比準方式

#### \* 家 屋

固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)

#### \* 償却資産

固定資産評価基準に基づく

### (イ) 平成30年度 土地・家屋・償却資産評価額

区 分	件 数	評 価 総 面 積	総 評 価 額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最 高 価 額 (㎡当たり)	B/A
宅 地	73,210 筆	11,121,679 ㎡	668,392,378 千円	60,444 円	60,098 円	214,000 円	99.4%
田	3,452 筆	3,076,874 ㎡	339,563 千円	110 円	110 円	157 円	100.0%
畑	8,877 筆	6,794,647 ㎡	260,140 千円	38 円	38 円	126 円	100.0%
山 林	7,181 筆	8,639,636 ㎡	173,181 千円	20 円	20 円	57 円	100.0%
原 野	3,459 筆	3,114,934 ㎡	35,433 千円	-	11 円	35 円	-
雑種地等	7,313 筆	3,668,073 ㎡	47,990,511 千円	-	13,083 円	159,390 円	-
計	103,492 筆	36,415,843 ㎡	717,191,206 千円	-	19,694 円	-	-
木造家屋	27,964 棟	3,099,499 ㎡	73,465,917 千円	- 円	- 円	-	-
非木造家屋	12,169 棟	3,342,324 ㎡	147,200,445 千円	- 円	- 円	-	-
計	40,133 棟	6,441,823 ㎡	220,666,362 千円	-	- 円	-	-
償却資産	3,180 人	-	73,152,598 千円	-	-	-	-

(概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(平成30年8月1日現在、単位:件)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
請求 件数	土 地	0	1	0	0	1	
	家 屋	0	0	0	0	0	
	計	0	1	0	0	1	
審査 の 状 況	却 下	0	0	0	0	0	
	棄 却	0	0	0	0	0	
	認 容	0	1	0	0	0	
	審査継続中	0	0	0	0	1	

(3) 軽自動車税

区分	税率(円)	平成29年度		平成30年度		増減(台)			
		台数(台)	税額(円)	台数(台)	税額(円)				
原付 自転車	50CC以下	2,000	6,970	13,940,000	6,637	13,274,000	△ 333		
	51CC～ 90CC	2,000	314	628,000	298	596,000	△ 16		
	91CC～125CC	2,400	1,156	2,774,400	1,196	2,870,400	40		
	ミ ニ 力 一	3,700	64	236,800	69	255,300	5		
軽自動車	二 輪 車	3,600	1,417	5,101,200	1,408	5,068,800	△ 9		
	三 輪 車	旧税率	3,100	0	0	0	0	0	
		新税率	3,900	0	0	0	0	0	
		重課税率	4,600	1	4,600	0	0	△ 1	
		軽課(75%)	1,000	0	0	0	0	0	
		軽課(50%)	2,000	0	0	0	0	0	
		軽課(25%)	3,000	0	0	0	0	0	
	四 輪 乗 用	自 家 用	旧税率	7,200	14,271	102,751,200	12,889	92,800,800	△ 1,382
			新税率	10,800	1,534	16,567,200	3,137	33,879,600	1,603
			重課税率	12,900	3,618	46,672,200	3,871	49,935,900	253
			軽課(75%)	2,700	0	0	0	0	0
			軽課(50%)	5,400	508	2,743,200	314	1,695,600	△ 194
			軽課(25%)	8,100	534	4,325,400	569	4,608,900	35
		営 業 用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0
			新税率	6,900	0	0	0	0	0
			重課税率	8,200	0	0	0	0	0
			軽課(75%)	1,800	0	0	0	0	0
			軽課(50%)	3,500	0	0	0	0	0
			軽課(25%)	5,200	0	0	0	0	0
	四 輪 貨 物	自 家 用	旧税率	4,000	2,930	11,720,000	2,593	10,372,000	△ 337
			新税率	5,000	451	2,255,000	741	3,705,000	290
			重課税率	6,000	1,674	10,044,000	1,680	10,080,000	6
			軽課(75%)	1,300	1	1,300	0	0	△ 1
			軽課(50%)	2,500	0	0	0	0	0
軽課(25%)			3,800	89	338,200	64	243,200	△ 25	
営 業 用		旧税率	3,000	124	372,000	119	357,000	△ 5	
		新税率	3,800	18	68,400	32	121,600	14	
		重課税率	4,500	27	121,500	35	157,500	8	
		軽課(75%)	1,000	0	0	0	0	0	
		軽課(50%)	1,900	0	0	0	0	0	
		軽課(25%)	2,900	5	14,500	4	11,600	△ 1	
小型 特殊	農 耕 用	2,400	559	1,341,600	517	1,240,800	△ 42		
	そ の 他	5,900	161	949,900	157	926,300	△ 4		
二輪小型自動車		6,000	1,254	7,524,000	1,287	7,722,000	33		
合 計			37,680	230,494,600	37,617	239,922,300	△ 63		

(各年度課税状況調より)

#### (4)市たばこ税

年度	本数(千本)	前年度対比(%)	調定額(千円)	前年度対比(%)	備 考
25	151,124	100.3	770,220	112.9	内 旧3級品6,228千本
26	141,285	93.5	725,647	94.2	内 旧3級品6,430千本
27	136,413	96.6	699,704	96.4	内 旧3級品6,541千本
28	128,671	94.3	662,115	94.6	内 旧3級品6,066千本
29	119,473	92.9	618,602	93.4	内 旧3級品4,872千本

#### (5)都市計画税

年度	課税標準額(千円)	税率(%)	調定額(千円)	備 考
26	421,224,029	0.3	1,261,991	
27	424,345,331	0.3	1,271,317	
28	429,554,533	0.3	1,286,956	
29	434,231,357	0.3	1,300,981	
30	434,831,681	0.3	1,302,764	

(調定表より)

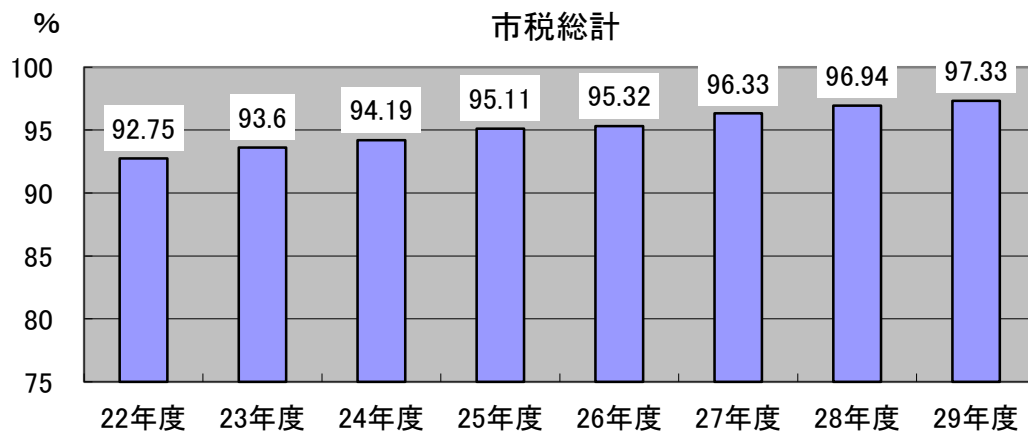
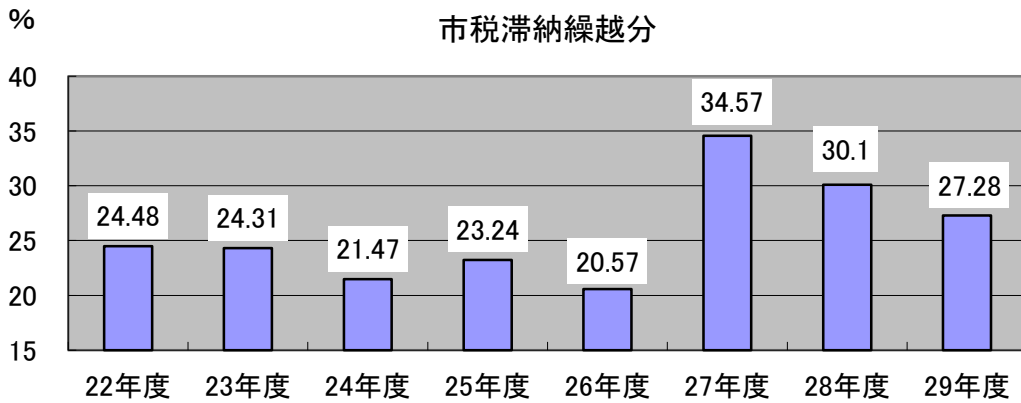
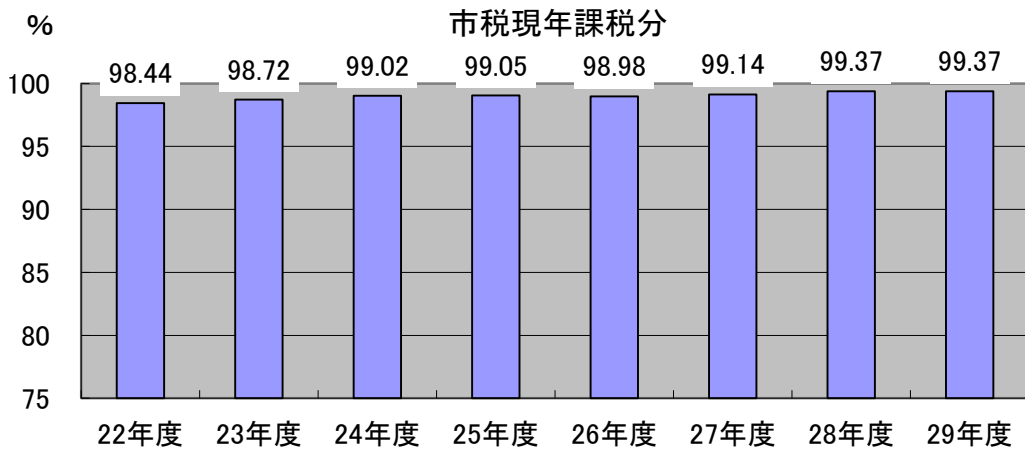
(6)国民健康保険税

	区分	平成29年度		平成30年度		備 考
		税率	調定額(千円)	税率	調定額(千円)	
医 療 分	均等割額	31,800円	881,051	31,800円	836,467	
	平等割額	16,800円	275,384	9,600円	151,762	
	所得割額	7.26%	1,556,772	7.26%	1,488,002	
	資産割額	0.00%		0.00%		
	計		2,713,207		2,476,231	
	6割4割軽減額					
	7割5割2割軽減額		△ 243,850		△ 212,266	
	限度額超過額等		△ 245,743		△ 222,118	
	医療分年税額		2,223,614		2,041,847	
	支 援 分	均等割額	5,400円	149,612	13,800円	362,995
所得割額		0.72%	154,385	1.39%	284,888	
計			303,997		647,883	
7割5割2割軽減額			△ 30,624		△ 76,670	
限度額超過額等			△ 4,320		△ 27,989	
支援分年税額			269,053		543,224	
介 護 分	均等割額	16,200円	143,321	16,200円	133,650	
	所得割額	2.28%	197,890	2.28%	197,210	
	計		341,211		330,860	
	6割4割軽減額					
	7割5割2割軽減額		△ 25,390		△ 24,748	
	限度額超過額等		△ 28,577		△ 38,401	
	介護分年税額		287,244		267,711	
年 税 額			2,779,911		2,852,782	

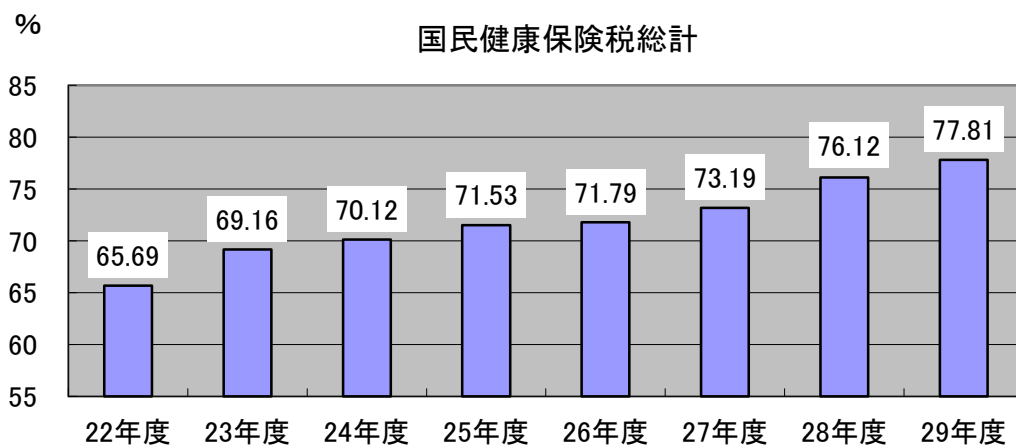
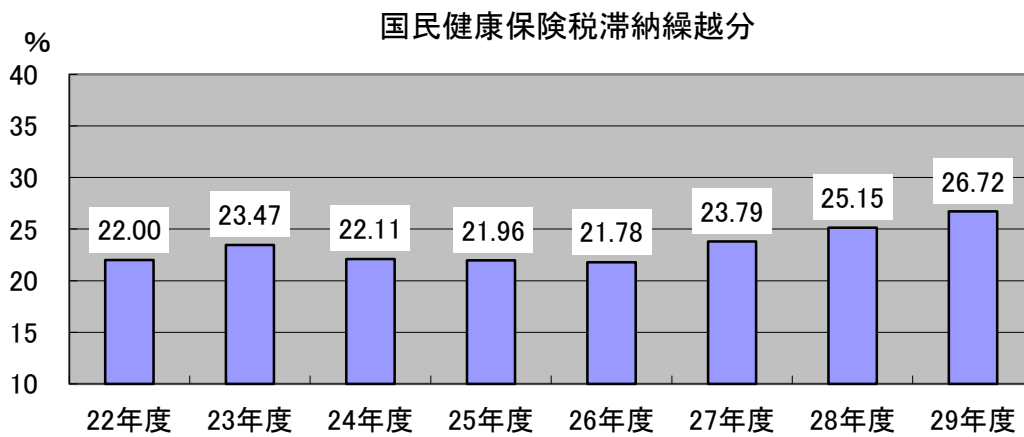
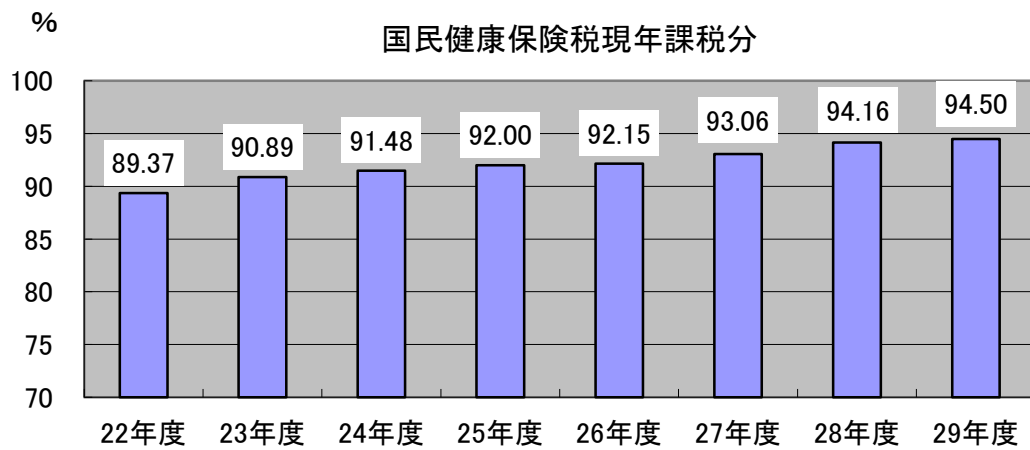
(本算定時調定、一般退職者を含む)

### Ⅲ 納税

#### 1 市税年度別決算収入歩合の推移



## 2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



### 3 平成29年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

	調定額(A)	督促状を発送する 日までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)
市民税	8,063,458,770	7,826,784,720	97.06	184,123,914	2.28
普通徴収	1,356,691,170	1,159,166,370	85.44	151,776,079	11.19
特別徴収	5,308,945,780	5,279,743,253	99.45	24,492,082	0.46
年金徴収	308,652,820	308,922,097	100.09	0	0.00
法人市民税	1,089,169,000	1,078,953,000	99.06	7,855,753	0.72
固定資産税	7,250,971,668	6,833,334,206	94.24	371,427,804	5.12
土地・家屋・償却	7,218,059,368	6,800,421,906	94.21	371,427,804	5.15
国有資産等所在 市町村交付金	32,912,300	32,912,300	100.00	0	0.00
軽自動車税	230,337,800	205,116,400	89.05	22,193,043	9.63
市たばこ税	618,602,251	618,602,251	100.00	0	0.00
都市計画税	1,300,002,886	1,224,784,621	94.21	66,895,712	5.15
市税合計	17,463,373,375	16,708,622,198	95.68	644,640,473	3.69

国民健康保険税	2,561,496,200	2,044,137,581	79.80	376,447,470	14.70
一般被保険者	2,521,013,980	2,011,831,764	79.80	369,541,534	14.66
退職被保険者等	40,482,220	32,305,817	79.80	6,905,936	17.06



(単位:円、%)

収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額(E)	(E)／(A)	不納欠損額(F)	(F)／(A)	繰越額(G)
8,010,908,634	99.35	2,933,517	—	8,300	—	55,475,353
1,310,942,449	96.63	2,221,958	—	0	—	47,970,679
5,304,235,335	99.91	442,282	—	0	—	5,152,727
308,922,097	100.09	269,277	—	0	0	0
1,086,808,753	99.78	0	—	8,300	—	2,351,947
7,204,762,010	99.36	583,799	—	502,756	—	46,290,701
7,171,849,710	99.36	583,799	—	502,756	—	46,290,701
32,912,300	100.00	0	—	0	—	0
227,309,443	98.69	60,500	—	3,600	—	3,085,257
618,602,251	100.00	0	—	0	—	0
1,291,680,333	99.36	105,145	—	90,549	—	8,337,149
17,353,262,671	99.37	3,682,961	—	605,205	—	113,188,460
2,420,585,051	94.50	2,474,100	—	32,800	—	143,352,449
2,381,373,298	94.46	2,474,100	—	32,800	—	142,081,982
39,211,753	96.86	0	—	0	—	1,270,467

#### 4 平成29年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	(C)／(A)
市民税	292,318,921	79,496,537	27.2	9,381	—
普通徴収	274,820,775	71,520,695	26.02	3,127	—
特別徴収	10,018,376	5,629,261	56.19	6,254	—
法人市民税	7,479,770	2,346,581	31.37	0	—
固定資産税	176,310,219	48,267,125	27.38	130,484	—
土地・家屋・償却	176,310,219	48,267,125	27.38	130,484	—
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0.00	0	—
軽自動車税	8,567,128	2,380,838	27.79	0	—
市たばこ税	0	0	0.00	0	—
都市計画税	31,909,645	8,735,664	27.38	23,616	—
市 税 合 計	509,105,913	138,880,164	27.28	163,481	—

国民健康保険税	836,929,974	223,610,978	26.72	279,800	—
一般被保険者	821,814,703	218,021,302	26.53	276,100	—
退職被保険者等	15,115,271	5,589,676	36.98	3,700	—

(単位:円、%)

収入未済額(D)	(D)／(A)	不納欠損額(E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
212,822,384	72.80	17,978,715	6.15	194,853,050	66.66
203,300,080	73.98	17,250,151	6.28	186,053,056	67.70
4,389,115	43.81	313,994	3.13	4,081,375	40.74
5,133,189	68.63	414,570	5.54	4,718,619	63.09
128,043,094	72.62	24,526,606	13.91	103,646,972	58.79
128,043,094	72.62	24,526,606	13.91	103,646,972	58.79
0	0.00	0	0.00	0	0.00
6,186,290	72.21	318,164	3.71	5,868,126	68.50
0	0.00	0	0.00	0	0.00
23,173,981	72.62	4,438,967	13.91	18,758,630	58.79
370,225,749	72.72	47,262,452	9.28	323,126,778	63.47

613,318,996	73.28	38,137,397	4.56	575,461,399	68.76
603,793,401	73.47	37,251,442	4.53	566,818,059	68.97
9,525,595	63.02	885,955	5.86	8,643,340	57.18

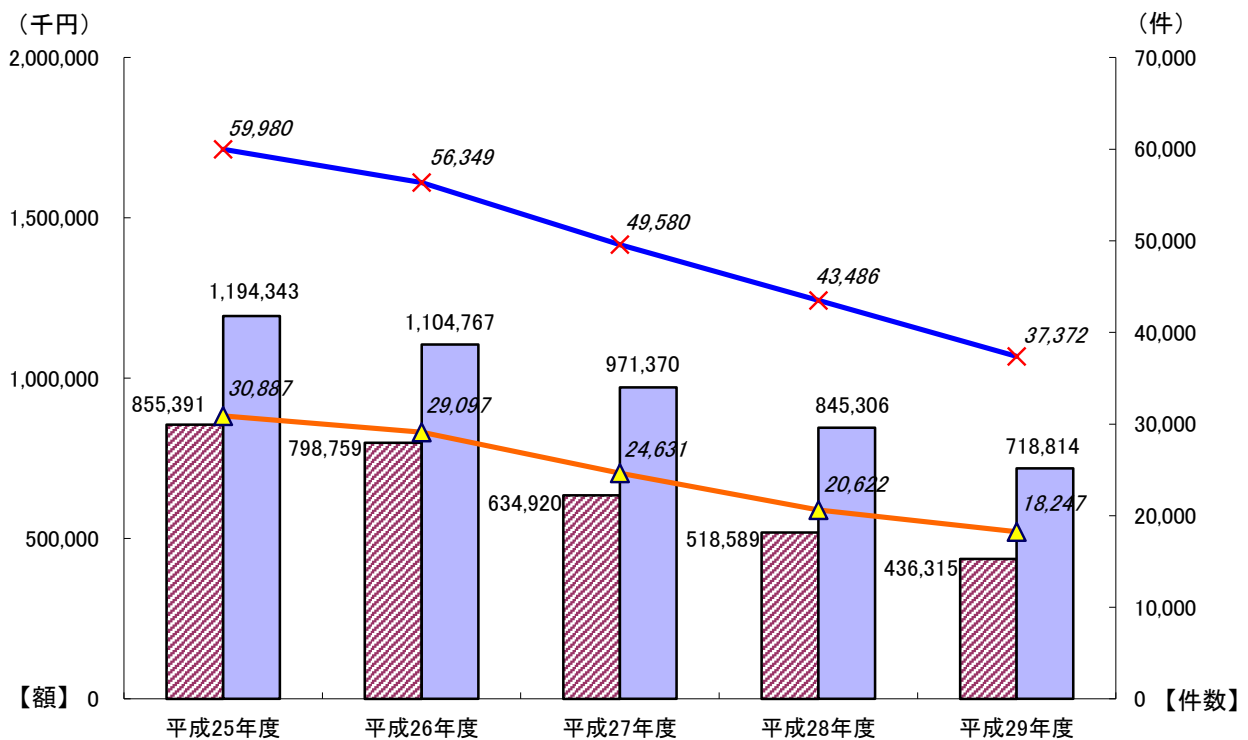
## 5 税目別滞納繰越状況

(単位:件、千円)

税目		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	21,260	433,303	19,641	406,528	16,454	367,692	13,449	285,416	11,861	243,258
	法人	203	13,337	181	10,870	131	8,220	107	7,480	99	7,071
固定資産税		6,738	230,720	6,670	239,616	5,824	210,817	5,066	183,674	4,401	149,937
軽自動車税		2,663	9,211	2,593	9,285	2,221	8,304	2,000	8,570	1,886	8,953
市たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		23	127,487	12	89,354	1	1,792	0	0	0	0
都市計画税		0	41,333	0	43,106	0	38,095	0	33,449	0	27,096
市税合計		30,887	855,391	29,097	798,759	24,631	634,920	20,622	518,589	18,247	436,315

国民健康保険税	59,980	1,194,343	56,349	1,104,767	49,580	971,370	43,486	845,306	37,372	718,814
---------	--------	-----------	--------	-----------	--------	---------	--------	---------	--------	---------

〔滞納繰越額の推移〕



## 6 督促状発付調(定期分)

(単位:件、千円、%)

年度 税目	平成28年度				平成29年度				平成28年度		平成29年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	53,366	2,221,395	9,973	316,063	52,838	2,229,180	9,876	318,834	18.69	14.23	18.69	14.30
1期	14,948	575,789	2,464	71,357	14,509	568,969	2,446	75,930	16.48	12.39	16.86	13.35
2期	12,501	524,767	2,411	75,112	12,438	525,752	2,398	77,322	19.29	14.31	19.28	14.71
3期	12,798	546,517	2,579	83,049	12,782	552,969	2,540	82,669	20.15	15.20	19.87	14.95
4期	13,119	574,322	2,519	86,545	13,109	581,490	2,492	82,913	19.20	15.07	19.01	14.26
固定資産税	168,029	8,443,022	13,664	469,721	168,527	8,518,932	13,553	493,725	8.13	5.56	8.04	5.80
1期	42,084	2,169,638	3,406	121,541	42,209	2,186,687	3,361	119,914	8.09	5.60	7.96	5.48
2期	42,041	2,093,319	3,599	122,866	42,187	2,119,218	3,561	137,623	8.56	5.87	8.44	6.49
3期	41,985	2,092,105	3,367	113,063	42,069	2,106,605	3,324	118,149	8.02	5.40	7.90	5.61
4期	41,919	2,087,960	3,292	112,251	42,062	2,106,422	3,307	118,039	7.85	5.38	7.86	5.60
軽自動車税	37,440	218,687	3,969	24,938	37,595	230,084	3,854	25,158	10.60	11.40	10.25	10.93
国民健康保険税	121,268	2,599,062	21,145	442,207	115,214	2,430,391	19,157	394,624	17.44	17.01	16.63	16.24
1期	16,127	349,155	2,848	57,890	15,271	323,817	2,555	49,625	17.66	16.58	16.73	15.33
2期	15,838	336,882	2,869	57,774	15,031	315,395	2,550	50,205	18.11	17.15	16.96	15.92
3期	15,309	325,301	2,675	54,918	14,453	299,373	2,395	47,853	17.47	16.88	16.57	15.98
4期	15,191	321,469	2,724	54,674	14,325	299,215	2,443	51,131	17.93	17.01	17.05	17.09
5期	14,952	317,569	2,561	52,983	14,216	298,863	2,312	47,855	17.13	16.68	16.26	16.01
6期	14,823	316,272	2,617	55,421	14,127	297,441	2,437	50,357	17.65	17.52	17.25	16.93
7期	14,588	314,412	2,442	53,651	13,958	296,572	2,246	47,994	16.74	17.06	16.09	16.18
8期	14,440	318,002	2,409	54,896	13,833	299,715	2,219	49,604	16.68	17.26	16.04	16.55

## 7 年度別不納欠損額調

(単位:円、件)

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額	金額	金額	金額	
市 税	金額	32,938,337	60,430,789	39,730,756	35,709,283	47,867,657	
	件数	1,686	1,470	1,655	1,288	1,062	
市 民 税	個人	金額	21,738,766	16,779,078	14,532,336	26,257,433	17,564,145
		件数	1,310	1,094	1,076	982	593
	法人	金額	990,271	1,999,865	2,115,306	922,059	422,870
		件数	21	35	40	17	8
	計	金額	22,729,037	18,778,943	16,647,642	27,179,492	17,987,015
		件数	1,331	1,129	1,116	999	601
固定資産税	金額	9,784,738	2,960,480	22,498,385	8,142,154	29,558,878	
都市計画税	件数	223	139	353	198	374	
軽自動車税	金額	424,562	557,824	584,729	387,637	321,764	
	件数	132	191	186	91	87	
特別土地保有税	金額	0	38,133,542	0	0	0	
	件数	0	11	0	0	0	

国民健康保険税	金額	53,054,302	52,755,960	52,641,978	37,408,617	38,170,197
	件数	8,890	7,935	3,757 (8,817)	2,018 (4,978)	2,326 (5,348)

※国民健康保険税は平成26年度までは延件数、平成27年度からは実件数、( )内が延件数。

## 8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	平成28年度末	平成29年度中の滞納処分状況			平成29年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	159	24	13	0	170	
動産	4	4	1	5	2	
電話加入権	0	0	0	0	0	
債権	404	1,622	1,716	0	310	
合計	567	1,650	1,730	5	482	交付要求 81 交付要求解除 78

## 9 差押財産に関する調(平成29年度)

(単位:件、円)

区分		財産種別					計
		不動産	動産	電話加入権	債権		
差 押	件数	15	4	0	1,622	1,641	
	税 額	市税	4,875,223	2,278,762	0	223,195,423	230,349,408
		国保税	3,491,200	2,617,300	0	229,502,675	235,611,175
		合計	8,366,423	4,896,062	0	452,698,098	465,960,583
参 加 差 押	件数	9	0	0	0	9	
	税 額	市税	6,900,699	0	0	0	6,900,699
		国保税	2,743,200	0	0	0	2,743,200
		合計	9,643,899	0	0	0	9,643,899
計	件数	24	4	0	1,622	1,650	
	税 額	市税	11,775,922	2,278,762	0	223,195,423	237,250,107
		国保税	6,234,400	2,617,300	0	229,502,675	238,354,375
		合計	18,010,322	4,896,062	0	452,698,098	475,604,482

## 10 口座振替納付に関する調

### (1) 平成29年度口座振替納付状況

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)／(イ)	
		税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (%)	件数 (%)
市 県 民 税	1	568,969	14,509	254,669	5,085	243,610	4,861	11,059	224	42.8	33.5
	2	525,752	12,438	236,336	4,258	227,155	4,059	9,181	199	43.2	32.6
	3	552,969	12,782	241,896	4,328	224,689	4,109	17,207	219	40.6	32.1
	4	581,490	13,109	245,574	4,362	232,506	4,152	13,068	210	40.0	31.7
	合計	2,229,180	52,838	978,475	18,033	927,960	17,181	50,515	852	41.6	32.5
固 定 資 産 税	1	2,186,687	42,209	1,113,616	23,991	1,088,039	23,465	25,577	526	49.8	55.6
	2	2,119,218	42,187	1,072,710	24,130	1,044,388	23,588	28,322	542	49.3	55.9
	3	2,106,605	42,069	1,068,132	24,079	1,044,294	23,513	23,838	566	49.6	55.9
	4	2,106,422	42,062	1,139,772	23,985	1,111,906	23,421	27,866	564	52.8	55.7
	合計	8,518,932	168,527	4,394,230	96,185	4,288,627	93,987	105,603	2,198	50.3	55.8
軽自動車税		230,084	37,595	34,631	6,071	33,523	5,902	1,108	169	14.6	15.7
国 民 健 康 保 険 税	1	323,817	15,271	172,658	7,977	166,383	7,726	6,275	251	51.4	50.6
	2	315,395	15,031	169,234	7,868	163,568	7,666	5,666	202	51.9	51.0
	3	299,373	14,453	167,180	7,808	160,056	7,535	7,124	273	53.5	52.1
	4	299,215	14,325	167,287	7,750	161,052	7,540	6,235	210	53.8	52.6
	5	298,863	14,216	166,001	7,679	158,740	7,418	7,261	261	53.1	52.2
	6	297,441	14,127	166,766	7,644	159,234	7,428	7,532	216	53.5	52.6
	7	296,572	13,958	166,705	7,576	159,303	7,305	7,402	271	53.7	52.3
	8	299,715	13,833	166,728	7,527	160,288	7,312	6,440	215	53.5	52.9
	合計	2,430,391	115,214	1,342,559	61,829	1,288,624	59,930	53,935	1,899	53.0	52.0

### (2) 口座振替利用状況

税目	年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)
市県民税		16,528	5,787	35.0%	16,556	5,726	34.6%	16,210	5,375	33.2%
固定資産税 都市計画税		41,904	24,263	57.9%	42,082	24,207	57.5%	42,202	24,122	57.2%
軽自動車税		28,656	4,490	15.7%	28,654	4,440	15.5%	28,670	4,331	15.1%
国民健康保険税		18,321	8,847	48.3%	17,743	8,618	48.6%	16,828	8,255	49.1%



## 11 収納手段の現況

(1) 平成20年度から導入(平成27年度から納期限後もコンビニ納付が可能)

・ 軽自動車税

年度	コンビニ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
24	11,918件	33.4%	17,774件	49.9%	5,950件	16.7%	35,642件	
25	12,786件	35.5%	17,278件	47.9%	5,986件	16.6%	36,050件	
26	13,712件	37.6%	16,737件	45.8%	6,061件	16.6%	36,510件	
27	現年	18,006件	48.5%	13,052件	35.2%	6,036件	16.3%	37,094件
	滞繰	187件	24.1%	588件	75.9%	-	-	775件
	計	18,193件	48.1%	13,640件	36.0%	6,036件	15.9%	37,869件
28	現年	19,202件	51.5%	12,117件	32.5%	5,947件	16.0%	37,266件
	滞繰	269件	41.1%	386件	58.9%	-	-	655件
	計	19,471件	51.3%	12,503件	33.0%	5,947件	15.7%	37,921件
29	現年	20,115件	54.0%	11,224件	30.1%	5,902件	15.9%	37,241件
	滞繰	227件	39.6%	346件	60.4%	-	-	573件
	計	20,342件	53.8%	11,570件	30.6%	5,902件	15.6%	37,814件

(2) 平成27年度から導入(納期限後もコンビニ納付が可能)

・ 市県民税(普通徴収)

年度	コンビニ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
27	現年	15,407件	29.6%	18,391件	35.3%	18,319件	35.1%	52,117件
	滞繰	2,959件	33.6%	5,849件	66.4%	-	-	8,808件
	計	18,366件	30.1%	24,240件	39.8%	18,319件	30.1%	60,925件
28	現年	17,583件	33.7%	16,617件	31.8%	17,982件	34.5%	52,182件
	滞繰	3,704件	48.8%	3,892件	51.2%	-	-	7,596件
	計	21,287件	35.6%	20,509件	34.3%	17,982件	30.1%	59,778件
29	現年	18,940件	36.8%	15,314件	29.7%	17,267件	33.5%	51,521件
	滞繰	3,138件	52.2%	2,878件	47.8%	-	-	6,016件
	計	22,078件	38.4%	18,192件	31.6%	17,267件	30.0%	57,537件

・ 固定資産税 都市計画税

年度	コンビニ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
27	現年	20,098件	12.1%	51,559件	31.1%	94,257件	56.8%	165,914件
	滞繰	665件	23.4%	2,179件	76.6%	-	-	2,844件
	計	20,763件	12.3%	53,738件	31.8%	94,257件	55.9%	168,758件
28	現年	25,871件	15.5%	47,148件	28.2%	94,026件	56.3%	167,045件
	滞繰	731件	30.5%	1,667件	69.5%	-	-	2,398件
	計	26,602件	15.7%	48,815件	28.8%	94,026件	55.5%	169,443件
29	現年	29,019件	17.3%	44,443件	26.6%	93,987件	56.1%	167,449件
	滞繰	684件	32.2%	1,441件	67.8%	-	-	2,125件
	計	29,703件	17.5%	45,884件	27.1%	93,987件	55.4%	169,574件

・ 国民健康保険税

年度	コンビニ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
27	現年	23,538件	19.8%	30,771件	25.8%	64,897件	54.4%	119,206件
	滞繰	5,295件	29.7%	12,563件	70.3%	-	-	17,858件
	計	28,833件	21.0%	43,334件	31.6%	64,897件	47.4%	137,064件
28	現年	26,815件	23.1%	26,585件	23.0%	62,396件	53.9%	115,796件
	滞繰	7,829件	46.0%	9,190件	54.0%	-	-	17,019件
	計	34,644件	26.1%	35,775件	26.9%	62,396件	47.0%	132,815件
29	現年	27,107件	24.6%	23,204件	21.0%	60,052件	54.4%	110,363件
	滞繰	7,022件	47.3%	7,820件	52.7%	-	-	14,842件
	計	34,129件	27.2%	31,024件	24.8%	60,052件	48.0%	125,205件

※平成27年4月1日より、軽自動車1税目から、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ納付が可能となり、平成28年度からは、MMK設置店での納付が可能となった。

※平成30年度からは、自宅に居ながらスマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入した。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1)平成29年度証明等受付状況

(単位:件)

内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
1 所得証明	78	70	91	52	45	61	40	41	52	35	61	56	682
2 課税(所得)証明	1,283	912	5,466	3,130	1,871	1,208	855	856	647	710	679	1,238	18,855
3 非課税証明	53	51	142	149	201	76	46	42	33	31	33	45	902
4 所在証明	2	2	9	5	3	2	4	2	4	5	4	3	45
5 市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	9	0	0	1	0	0	0	10
6 評価通知	215	75	77	86	75	87	121	95	90	72	76	106	1,175
7 評価証明	226	169	198	146	165	142	142	177	161	127	131	126	1,910
8 公課証明	66	37	49	37	38	36	48	53	30	46	78	52	570
9 住宅家屋証明	7	5	8	7	7	6	6	8	9	4	7	9	83
10 名寄・課税台帳	11	97	60	95	78	57	130	77	93	92	162	123	1,075
11 固定資産(その他証明)	19	22	20	19	24	13	35	23	29	23	23	29	279
12 土地家屋台帳閲覧	21	11	16	13	12	18	15	23	20	15	22	27	213
13 土地家屋台帳証明	3	1	9	6	1	13	3	6	6	0	2	6	56
14 閉鎖公函証明	1	2	1	1	0	0	2	4	2	1	2	0	16
15 土地地番図	2	5	1	3	0	2	1	10	3	8	4	10	49
16 航空写真	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	6	11
17 公図	46	20	14	12	15	15	12	14	20	14	9	22	213
18 市税納税証明	144	165	186	154	199	201	143	209	150	156	184	267	2,158
19 車検用納税証明(無料)	226	160	117	141	139	148	167	175	181	202	280	293	2,229
20 納税(その他証明)	1	3	9	2	3	3	4	25	73	101	21	4	249
21 市民税証明(無料)	0	2	232	30	250	7	6	0	5	2	0	7	541
22 固定資産税証明(無料)	25	3	87	11	14	9	29	78	7	6	5	7	281
23 その他証明(無料)	6	1	3	0	0	2	4	0	0	0	1	4	21
24 納税証明(無料)	1	0	6	9	0	6	0	0	1	0	0	9	32
合 計	2,436	1,813	6,801	4,108	3,141	2,121	1,813	1,918	1,619	1,650	1,786	2,449	31,655

## (2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件、%)

	内 訳	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H29/H28対比
1	所得証明	1,022	960	918	890	800	682	-14.8
2	課税(所得)証明	13,254	14,578	17,307	18,130	18,868	18,855	-0.1
3	非課税証明	1,052	836	1,042	931	858	902	5.1
4	所在証明	52	30	43	49	33	45	36.4
5	市民税(その他証明)	3	3	7	3	5	10	100.0
6	評価通知	1,111	1,175	1,183	1,148	1,259	1,175	-6.7
7	評価証明	2,258	2,310	2,039	1,869	2,081	1,910	-8.2
8	公課証明	611	675	585	598	609	570	-6.4
9	住宅家屋証明	106	97	87	79	70	83	18.6
10	名寄・課税台帳	1,144	1,299	1,303	1,181	1,174	1,075	-8.4
11	固定資産(その他証明)	94	155	128	213	215	279	29.8
12	土地家屋台帳閲覧	396	287	230	275	231	213	-7.8
13	土地家屋台帳証明	112	139	61	45	69	56	-18.8
14	閉鎖公図証明	50	33	29	27	27	16	-40.7
15	土地地番図	25	46	49	19	23	49	113.0
16	航空写真	10	1	3	0	0	11	-
17	公図	772	302	200	154	163	213	30.7
18	市税納税証明	1,803	1,685	1,828	1,731	1,842	2,158	17.2
19	車検用納税証明(無料)	2,262	2,182	2,053	2,167	2,294	2,229	-2.8
20	納税(その他証明)	160	259	153	258	139	249	79.1
21	市民税証明(無料)	979	904	1,230	484	328	541	64.9
22	固定資産税証明(無料)	489	316	613	524	232	281	21.1
23	その他証明(無料)	56	29	26	11	28	21	-25.0
24	納税証明(無料)	3	20	35	46	29	32	10.3
	合 計	27,824	28,321	31,152	30,832	31,377	31,655	0.9
	(うち有料交付件数)	(24,035)	(24,870)	(27,195)	(27,600)	(28,466)	(28,551)	0.3
	収入金額	7,545,600円	7,704,000円	8,348,000円	8,484,400円	8,798,700円	8,876,700円	0.9

(3) 税務手当

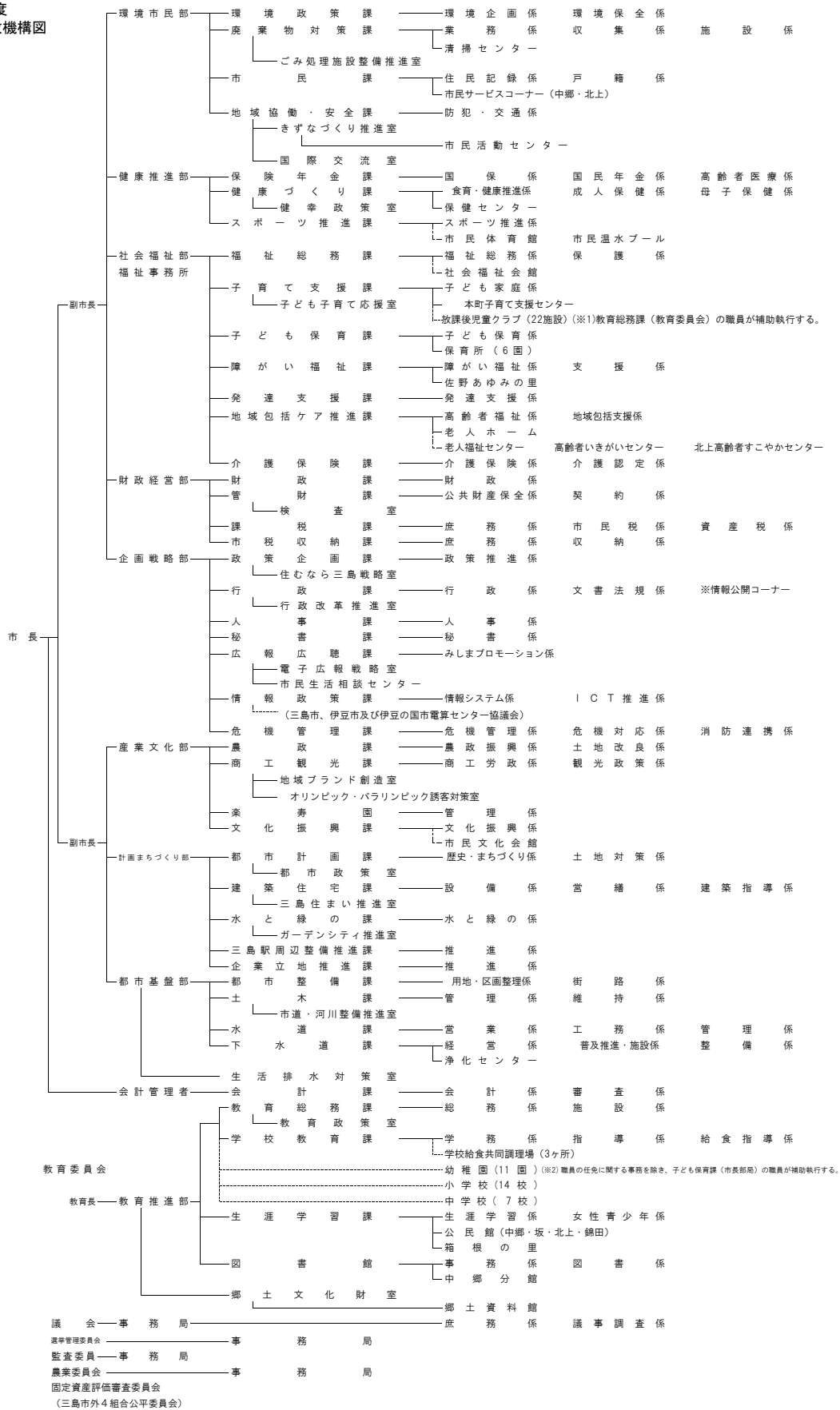
税務事務に従事した者 月額 1,000円

(4) 税務事務機械化の現況

開始年度	税務事務の種類	機械化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
昭和55年	法人市民税	電算化
昭和55年	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
昭和63年	本庁証明発行	オンライン
平成9年	中郷文化プラザ証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行 税証明(個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構へデータ化業務委託
平成22年	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eL-Tax)
平成25年	個人市民税	画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行(法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始

## 2 税務機構

### (1)平成30年度 三島市行政機構図



## (2) 税務機構と事務分掌

平成30年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌
課 税 課	参 事		1	
	庶 務 係	課長補佐	1	(1) 証明事務に関すること。
		副主任	1	(2) 収入印紙の売渡しに関すること。
		主 査	1	(3) 市たばこ税に関すること。
		主 事	1	(4) 軽自動車税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (5) 予算・決算・経理事務に関すること。 (6) 課内庶務に関すること。
		計	4	
	市 民 税 係	係 長	1	(1) 個人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。
		主 査	3	(2) 市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関すること。
		主 事	7	(3) 退職者所得の特別徴収に関すること。
		主事補	2	(4) 特別徴収義務者指定の促進に関すること。 (5) 法人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (6) 国民健康保険税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (7) エルタックスに関すること。 (8) 国税連携に関すること。 (9) 地方税制度の総括調整に関すること。 (10) 市民税に関する条例等の改廃に関すること。 (11) 国民健康保険税に関する条例等の改廃に関すること。
		計	13	
	資 産 税 係	課長補佐	1	(1) 固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関すること。
		主 任	1	(2) 特別土地保有税の賦課に関すること。
副主任		1	(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。	
主 査		3	(4) 概要調書及び総評価見込に関すること。	
主 事		4	(5) 土地台帳及び家屋台帳の転記に関すること。	
主事補		2		
	計	12		
合 計		30		

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌
市 税 収 納 課	課長		1	
	庶 務 係	係長	1	(1)市税の収納整理に関する事。 (2)県民税の払込報告に関する事。 (3)過誤納金の還付に関する事。 (4)市税の口座振替等納付に関する事。 (5)固定資産評価審査委員会に関する事。
		主任	3	
		副主任	2	
		計	6	
	収 納 係	課長補佐	1	(1)滞納市税の収納に関する事。 (2)滞納者の財産調査に関する事。 (3)滞納案件の滞納処分に関する事。 (4)差押財産の公売に関する事。 (5)滞納市税の不納欠損処分に関する事。 (6)静岡地方税滞納整理機構に関する事。 (7)三島市滞納債権回収推進本部に関する事。
		主査	3	
主事		3		
主事補		1		
	計	8		
合計		15		

### (3) 税務職員在職年数

平成30年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計	平均年数
課税課	庶務係	0	2	0	0	3	5	3.6
	市民税係	4	3	4	0	2	13	
	資産税係	2	6	2	0	2	12	
市税収納課	庶務係	0	1	1	0	5	7	5.1
	収納係	1	3	4	0	0	8	
<p>* 税務職員1人当たり 1,085世帯 2,455人  * 課税課参事は庶務係に含む。市税収納課長は庶務係に含む。</p>								



平成30年度

## 税 務 概 要

平成30年11月発行

編 集： 三島市財政経営部  
課税課・市税収納課

所在地： 〒411-8666  
三島市北田町4-47

電 話： 055(983)2625

F A X： 055(983)2696

Email: [kazei@city.mishima.shizuoka.jp](mailto:kazei@city.mishima.shizuoka.jp)